

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
[資産の部]		
現金預け金	114,957	129,979
買入金銭債権	150	116
商品有価証券	37	37
有価証券	500,561	529,992
貸出金	1,942,670	2,029,322
外国為替	1,617	2,460
その他資産	5,996	10,339
その他の資産	5,996	10,339
有形固定資産	19,759	20,077
無形固定資産	2,084	2,202
繰延税金資産	6,918	5,562
支払承諾見返	12,772	13,355
貸倒引当金	△9,027	△8,072
資産の部合計	2,598,499	2,735,374
[負債の部]		
預金	2,384,968	2,464,421
譲渡性預金	29,400	65,700
債券貸借取引受入担保金	-	16,990
借入金	8,741	11,877
外国為替	235	121
その他負債	15,351	7,202
未払法人税等	288	313
リース債務	1,227	1,027
その他の負債	13,835	5,861
退職給付引当金	5,900	5,673
睡眠預金払戻損失引当金	933	890
支払承諾	12,772	13,355
負債の部合計	2,458,301	2,586,233
[純資産の部]		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	6,971	9,403
資本準備金	6,971	6,971
その他資本剰余金	-	2,431
利益剰余金	62,201	66,779
利益準備金	4,916	5,328
その他利益剰余金	57,284	61,450
繰越利益剰余金	57,284	61,450
自己株式	△60	△39
株主資本合計	131,232	138,263
その他有価証券評価差額金	8,928	10,829
評価・換算差額等合計	8,928	10,829
新株予約権	36	48
純資産の部合計	140,197	149,141
負債及び純資産の部合計	2,598,499	2,735,374

中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
経常収益	21,606	21,413
資金運用収益	14,761	14,100
(うち貸出金利息)	(11,743)	(11,151)
(うち有価証券利息配当金)	(2,752)	(2,809)
役員取引等収益	4,004	4,416
その他業務収益	1,596	785
その他経常収益	1,244	2,111
経常費用	16,734	16,688
資金調達費用	486	554
(うち預金利息)	(412)	(349)
役員取引等費用	2,210	2,282
その他業務費用	716	357
営業経費	13,049	13,206
その他経常費用	271	286
経常利益	4,872	4,725
特別利益	2	-
特別損失	176	40
税引前中間純利益	4,697	4,685
法人税、住民税及び事業税	113	188
法人税等調整額	1,164	593
法人税等合計	1,277	781
中間純利益	3,420	3,903

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	62,120	6,971	-	6,971	4,493	56,403	60,897	△67	129,922
当中間期変動額									
剰余金の配当					422	△2,537	△2,114		△2,114
中間純利益						3,420	3,420		3,420
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△2	△2				7	4
利益剰余金から資本剰余金への振替			2	2		△2	△2		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	422	880	1,303	6	1,310
当中間期末残高	62,120	6,971	-	6,971	4,916	57,284	62,201	△60	131,232

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,255	13,255	31	143,209
当中間期変動額				
剰余金の配当				△2,114
中間純利益				3,420
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				4
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,326	△4,326	5	△4,321
当中間期変動額合計	△4,326	△4,326	5	△3,011
当中間期末残高	8,928	8,928	36	140,197

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	62,120	6,971	2,442	9,414	4,916	60,019	64,935	△60	136,409
当中間期変動額									
剰余金の配当					411	△2,471	△2,059		△2,059
中間純利益						3,903	3,903		3,903
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△11	△11				21	10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	△11	△11	411	1,431	1,843	21	1,853
当中間期末残高	62,120	6,971	2,431	9,403	5,328	61,450	66,779	△39	138,263

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,578	9,578	47	146,036
当中間期変動額				
剰余金の配当				△2,059
中間純利益				3,903
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,250	1,250	0	1,251
当中間期変動額合計	1,250	1,250	0	3,104
当中間期末残高	10,829	10,829	48	149,141

当中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：3年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,118百万円であります。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算

定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際の事業年度から費用処理

(3)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、取扱方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

追加情報

(減損会計における資産のグルーピング方法の一部変更)

減損会計における資産のグルーピングの方法は、営業店舗については、従来は独立営業店舗単位としておりましたが、当中間会計期間より、ブロック営業体制が確立したことに伴い、特殊店舗を除きブロック単位へ変更しております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式の総額

株式 733百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 159百万円

延滞債権額 28,234百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額 26百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 2,499百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 30,921百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 8,245百万円 |
|--|----------|
7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 1,012百万円 |
|--|----------|
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 45,762百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 329百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 16,990百万円 |
| 借入金 | 6,877百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|--------|----------|
| 有価証券 | 5,010百万円 |
| その他の資産 | 4,028百万円 |
- また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 先物取引差入証拠金 | 10百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 247百万円 |
| 保証金 | 1,661百万円 |
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 451,815百万円 |
| うち契約残存期間が1年以内のもの | 386,495百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|----------|
| 劣後特約付借入金 | 5,000百万円 |
|----------|----------|

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- 35,224百万円

中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 貸倒引当金戻入益 | 982百万円 |
| 償却債権取立益 | 318百万円 |
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 620百万円 |
| 無形固定資産 | 371百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|--------|
| 貸出金償却 | 104百万円 |
|-------|--------|

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式 (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	733
関連会社株式	-
合計	733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

●当行の中間財務諸表(中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。なお、前中間会計期間の中間貸借対照表は、前年度の中間監査を受けております。

損益の状況

損益の概要

(単位:百万円)

	平成28年9月期(A)	平成29年9月期(B)	増減(B)-(A)
業務粗利益	16,948	16,107	△841
経費(除く臨時処理分)	12,725	12,923	198
人件費	5,874	5,942	68
物件費	5,955	6,051	96
税金	895	928	33
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,223	3,184	△1,039
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
業務純益	4,223	3,184	△1,039
うち国債等債券関係損益(五勘定戻)	520	99	△421
臨時損益	648	1,541	893
株式等関係損益(三勘定戻)	127	719	592
不良債権処理額	156	258	102
貸出金償却	100	104	4
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
その他の債権売却損等	55	154	99
貸倒引当金戻入益	15	982	967
償却債権取立益	847	318	△529
その他臨時損益	△185	△220	△35
経常利益	4,872	4,725	△147
特別損益	△174	△40	134
うち固定資産処分損益	△15	△40	△25
税引前中間純利益	4,697	4,685	△12
法人税、住民税及び事業税	113	188	75
法人税等調整額	1,164	593	△571
法人税等合計	1,277	781	△496
中間純利益	3,420	3,903	483

(注) 1. 業務粗利益=資金運用収支+役員取引等収支+その他業務収支

2. 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

3. 臨時損益とは、中間損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。

4. 国債等債券関係損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却

5. 株式等関係損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

業務粗利益・業務純益

(単位:百万円、%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	14,448	332	(18) 14,761	13,575	540	(16) 14,100
資金調達費用	415	89	(18) 486	360	209	(16) 554
資金運用収支	14,032	242	14,275	13,214	330	13,545
役員取引等収益	3,961	42	4,004	4,366	50	4,416
役員取引等費用	2,144	66	2,210	2,220	62	2,282
役員取引等収支	1,817	△23	1,794	2,146	△12	2,134
その他業務収益	1,198	397	1,596	457	327	785
その他業務費用	716	-	716	304	53	357
その他業務収支	481	397	879	153	274	427
業務粗利益	16,331	616	16,948	15,514	592	16,107
業務粗利益率	1.29	1.66	1.33	1.18	1.30	1.21
業務純益	4,223			3,184		

業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×365/183×100

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されています。

()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

		平成28年9月期			平成29年9月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	^(57,559) 2,513,542	⁽¹⁸⁾ 14,448	1.14	^(57,030) 2,605,738	⁽¹⁶⁾ 13,575	1.03
	国際業務部門	74,082	332	0.89	90,731	540	1.18
	合計	2,530,065	14,761	1.16	2,639,439	14,100	1.06
うち貸出金	国内業務部門	1,890,718	11,699	1.23	1,971,248	11,061	1.11
	国際業務部門	7,871	43	1.10	10,831	89	1.64
	合計	1,898,589	11,743	1.23	1,982,079	11,151	1.12
うち商品有価証券	国内業務部門	98	0	0.84	44	0	0.88
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合計	98	0	0.84	44	0	0.88
うち有価証券	国内業務部門	437,214	2,545	1.16	435,573	2,406	1.10
	国際業務部門	59,096	206	0.69	72,931	403	1.10
	合計	496,310	2,751	1.10	508,505	2,809	1.10
うちコールローン及び買入手形	国内業務部門	23,435	△2	△0.02	30,573	△0	△0.00
	国際業務部門	3,055	12	0.83	533	3	1.16
	合計	26,490	10	0.07	31,107	2	0.01
うち預け金	国内業務部門	103,965	66	0.12	111,076	46	0.08
	国際業務部門	1,537	57	7.43	1,115	30	5.39
	合計	105,503	124	0.23	112,191	77	0.13
資金調達勘定	国内業務部門	2,422,933	415	0.03	2,515,060	360	0.02
	国際業務部門	^(57,559) 74,960	⁽¹⁸⁾ 89	0.23	^(57,030) 91,534	⁽¹⁶⁾ 209	0.45
	合計	2,440,334	486	0.03	2,549,564	554	0.04
うち預金	国内業務部門	2,363,328	372	0.03	2,426,876	319	0.02
	国際業務部門	11,772	39	0.67	10,357	29	0.57
	合計	2,375,101	412	0.03	2,437,233	349	0.02
うち譲渡性預金	国内業務部門	35,347	4	0.02	61,643	3	0.01
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合計	35,347	4	0.02	61,643	3	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	国内業務部門	6,255	△0	△0.02	8,502	△1	△0.04
	国際業務部門	1,628	11	1.35	61	0	1.36
	合計	7,884	10	0.25	8,564	△1	△0.03
うち債券貸借取引受入担保金	国内業務部門	12,844	0	0.00	12,930	0	0.00
	国際業務部門	-	-	-	17,187	116	1.34
	合計	12,844	0	0.00	30,117	116	0.77
うち借入金	国内業務部門	5,000	38	1.54	5,000	38	1.54
	国際業務部門	3,968	16	0.84	6,859	47	1.38
	合計	8,969	55	1.23	11,860	86	1.45

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年9月期5,274百万円、平成29年9月期8,505百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成28年9月期-百万円、平成29年9月期-百万円)及び利息(平成28年9月期-百万円、平成29年9月期-百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

3. 上記合計において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,961	42	4,004	4,366	50	4,416
うち預金・貸出業務	592	-	592	746	-	746
うち為替業務	812	40	852	806	47	853
うち証券関連業務	143	-	143	137	-	137
うち代理業務	652	-	652	530	-	530
うち保護預り・貸金庫業務	102	-	102	98	-	98
うち保証業務	111	1	112	95	1	96
役務取引等費用	2,144	66	2,210	2,220	62	2,282
うち為替業務	163	9	173	163	11	174

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		平成28年9月期			平成29年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	252	△866	△614	476	△1,348	△872
	国際業務部門	△82	△55	△138	99	108	208
	合計	232	△974	△741	581	△1,243	△661
支払利息	国内業務部門	3	△216	△212	18	△72	△54
	国際業務部門	△21	6	△15	38	81	120
	合計	12	△230	△217	19	48	68

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

その他業務収益・その他業務費用の内訳

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	1,198	397	1,596	457	327	785
外国為替売買益		240	240		249	249
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	1,080	156	1,236	379	77	456
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	118	0	118	78	0	78
その他	—	—	—	0	—	0
その他業務費用	716	—	716	304	53	357
外国為替売買損		—	—		—	—
商品有価証券売買損	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却損	185	—	185	2	53	56
国債等債券償還損	531	—	531	301	—	301
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成28年9月期(A)	平成29年9月期(B)	増減(B) - (A)
給料・手当	4,969	5,022	53
退職給付費用	555	511	△44
福利厚生費	84	85	1
減価償却費	976	992	16
土地建物機械賃借料	913	968	55
営繕費	10	22	12
消耗品費	141	147	6
給水光熱費	87	89	2
旅費	18	17	△1
通信費	169	177	8
広告宣伝費	231	213	△18
諸会費・寄付金・交際費	68	66	△2
租税公課	895	928	33
その他	3,929	3,965	36
合計	13,049	13,206	157

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益	22,138	21,606	21,413	45,135	43,713
経常利益	6,053	4,872	4,725	11,744	8,389
中間(当期)純利益	4,464	3,420	3,903	7,714	6,152
資本金(発行済株式総数)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式11,400千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式11,400千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式10,250千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式11,400千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式10,250千株)
純資産額	139,522	140,197	149,141	143,209	146,036
総資産額	2,584,452	2,598,499	2,735,374	2,592,956	2,675,382
預金残高	2,347,481	2,384,968	2,464,421	2,347,988	2,400,927
貸出金残高	1,876,383	1,942,670	2,029,322	1,914,320	1,991,602
有価証券残高	532,830	500,561	529,992	512,555	515,836
1株当たり中間(当期)純利益金額	81.21円	55.02円	62.77円	98.80円	63.61円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	47.16円	27.40円	32.69円	73.13円	43.41円
1株当たり配当額	普通株式 -円 第二種優先株式 -円 第四種優先株式 -円	普通株式 -円 第二種優先株式 -円 第四種優先株式 -円	普通株式 -円 第二種優先株式 -円 第四種優先株式 -円 第1回第六種優先株式 -円	普通株式 3.00円 第二種優先株式 104.00円 第四種優先株式 220.00円	普通株式 3.00円 第二種優先株式 104.00円 第四種優先株式 220.00円 第1回第六種優先株式 550.00円
自己資本比率	5.39%	5.39%	5.45%	5.52%	5.45%
単体自己資本比率(国内基準)	8.81%	8.70%	8.57%	8.64%	8.52%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,305人 [925人]	1,334人 [924人]	1,363人 [900人]	1,268人 [927人]	1,288人 [921人]

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計-(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3.「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

利益率

(単位:%)

	平成28年9月期	平成29年9月期
総資産経常利益率	0.37	0.34
自己資本経常利益率	7.37	6.86
総資産中間純利益率	0.26	0.28
自己資本中間純利益率	5.17	5.66

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産平均残高(除く支払承認見返)}} \times 365 / 183 \times 100$

2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高(除く新株予約権平均残高)}} \times 365 / 183 \times 100$

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.14	0.89	1.16	1.03	1.18	1.06
資金調達原価	1.05	0.95	1.07	1.03	1.07	1.05
総資金利鞘	0.08	△0.06	0.08	0.00	0.11	0.01

(注)「国内業務部門」とは円建諸取引です。

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:人、百万円)

	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,353	—	1,353	1,376	—	1,376
従業員1人当たり預金残高	1,784	—	1,784	1,838	—	1,838
従業員1人当たり貸出金残高	1,435	—	1,435	1,474	—	1,474

(注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2. 従業員数は、期中平均人員を記載しています。

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:店、百万円)

	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	73	—	73	74	—	74
1店舗当たり預金残高	33,073	—	33,073	34,190	—	34,190
1店舗当たり貸出金残高	26,611	—	26,611	27,423	—	27,423

(注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2. 店舗数には出張所を含んでいません。

預貸率・預証率

(単位:%)

		平成28年9月期		平成29年9月期	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	80.22	78.52	80.07	79.15
	国際業務部門	64.11	66.86	104.25	104.57
	合計	80.14	78.46	80.17	79.26
預証率	国内業務部門	18.71	18.22	17.92	17.50
	国際業務部門	440.03	501.98	759.71	704.17
	合計	20.73	20.58	20.94	20.34

ROE(株主資本利益率)

(単位:%)

	平成28年9月期	平成29年9月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	6.39	4.62
業務純益ベース	6.39	4.62
中間純利益ベース	5.17	5.66

ROA(総資産利益率)

(単位:%)

	平成28年9月期	平成29年9月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	0.32	0.23
業務純益ベース	0.32	0.23
中間純利益ベース	0.26	0.28

OHR(経費対業務粗利益率)

(単位:%)

	平成28年9月期	平成29年9月期
OHR	75.08	80.23
OHR(除く国債等債券関係損益)	77.46	80.73

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

預金科目別残高

(単位:百万円、%)

		平成28年9月期				平成29年9月期				
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
預金	流動性預金	国内業務部門	1,312,443		1,288,030		1,416,045		1,385,461	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,312,443	54.36	1,288,030	53.43	1,416,045	55.97	1,385,461	55.44
	うち 有利息預金	国内業務部門	1,101,769		1,080,103		1,189,556		1,164,622	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,101,769		1,080,103		1,189,556		1,164,622	
	定期性預金	国内業務部門	1,054,577		1,068,057		1,032,163		1,033,689	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,054,577	43.68	1,068,057	44.31	1,032,163	40.79	1,033,689	41.37
	うち固定自由 金利定期預金	国内業務部門	1,035,373		1,048,643		1,013,685		1,015,063	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,035,373		1,048,643		1,013,685		1,015,063	
	うち変動自由 金利定期預金	国内業務部門	320		335		297		304	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	320		335		297		304	
	その他	国内業務部門	6,373		7,240		5,908		7,724	
国際業務部門		11,573		11,772		10,304		10,357		
小計		17,946	0.74	19,013	0.79	16,212	0.64	18,081	0.72	
合計	国内業務部門	2,373,395		2,363,328		2,454,117		2,426,876		
	国際業務部門	11,573		11,772		10,304		10,357		
	小計	2,384,968	98.78	2,375,101	98.53	2,464,421	97.40	2,437,233	97.53	
譲渡性預金	国内業務部門	29,400		35,347		65,700		61,643		
	国際業務部門	-		-		-		-		
	小計	29,400	1.22	35,347	1.47	65,700	2.60	61,643	2.47	
総合計	国内業務部門	2,402,795		2,398,676		2,519,817		2,488,519		
	国際業務部門	11,573		11,772		10,304		10,357		
	総合計	2,414,368	100.00	2,410,448	100.00	2,530,121	100.00	2,498,876	100.00	

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	平成28年9月30日	345,005	192,074	382,237	94,864	33,684	6,702	1,054,568
	平成29年9月30日	369,816	178,203	360,100	66,367	26,029	31,637	1,032,155
うち固定自由 金利定期預金	平成28年9月30日	326,083	192,026	382,136	94,790	33,633	6,702	1,035,373
	平成29年9月30日	351,629	178,192	360,058	66,285	25,880	31,637	1,013,685
うち変動自由 金利定期預金	平成28年9月30日	47	47	100	74	50	-	320
	平成29年9月30日	14	10	41	81	149	-	297
うちその他の 定期預金	平成28年9月30日	18,874	-	-	-	-	-	18,874
	平成29年9月30日	18,172	-	-	-	-	-	18,172

(注) 1.本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。
 2.積立式定期預金(エンドレス型)残高については、「残存期間3か月未満」に含めています。

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人預金	1,831,423	76.79	1,880,475	76.31
法人預金	507,902	21.30	542,737	22.02
その他預金	45,642	1.91	41,208	1.67
総預金	2,384,968	100.00	2,464,421	100.00

貸出金残高

(単位:百万円)

		平成28年9月期		平成29年9月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	国内業務部門	65,338	60,120	67,967	61,676
	国際業務部門	-	-	17	7
	小計	65,338	60,120	67,985	61,683
証書貸付	国内業務部門	1,694,464	1,676,627	1,771,198	1,748,600
	国際業務部門	7,420	7,871	10,725	10,824
	小計	1,701,884	1,684,499	1,781,924	1,759,424
当座貸越	国内業務部門	168,335	147,727	171,386	154,505
	国際業務部門	-	-	-	-
	小計	168,335	147,727	171,386	154,505
割引手形	国内業務部門	7,112	6,241	8,026	6,465
	国際業務部門	-	-	-	-
	小計	7,112	6,241	8,026	6,465
合計	国内業務部門	1,935,249	1,890,718	2,018,579	1,971,248
	国際業務部門	7,420	7,871	10,742	10,831
	合計	1,942,670	1,898,589	2,029,322	1,982,079

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	平成28年9月30日	183,578	179,298	190,419	103,872	1,117,166	168,335	1,942,670
	平成29年9月30日	183,525	162,771	178,860	110,343	1,222,435	171,386	2,029,322
うち変動金利	平成28年9月30日		109,664	101,292	54,272	636,998	90,234	
	平成29年9月30日		100,727	90,099	49,073	697,840	85,756	
うち固定金利	平成28年9月30日		69,633	89,127	49,599	480,167	78,100	
	平成29年9月30日		62,043	88,761	61,270	524,594	85,629	

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

中小企業等向け貸出金残高

(単位:百万円、件、%)

	平成28年9月期(A)	平成29年9月期(B)	増減(B)-(A)
中小企業等貸出金残高(A)	1,631,330	1,736,089	104,759
総貸出金残高(B)	1,942,670	2,029,322	86,652
中小企業等貸出金比率(A)/(B)	83.97	85.55	1.58
中小企業等貸出先件数(C)	75,961	76,613	652
総貸出先件数(D)	76,262	76,901	639
中小企業等貸出先件数比率(C)/(D)	99.60	99.62	0.02

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実に
ついて

貸出金業種別残高

(単位:百万円、%)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)	1,942,670	100.00	2,029,322	100.00
製造業	160,632	8.27	158,429	7.81
農業、林業	6,205	0.32	6,660	0.33
漁業	240	0.01	461	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	3,314	0.17	3,474	0.17
建設業	90,827	4.68	96,378	4.75
電気・ガス・熱供給・水道業	6,693	0.34	7,572	0.37
情報通信業	9,367	0.48	7,461	0.37
運輸業、郵便業	74,227	3.82	72,335	3.57
卸売業、小売業	176,999	9.11	172,557	8.50
金融業、保険業	78,083	4.02	75,557	3.72
不動産業、物品賃貸業	438,388	22.57	469,770	23.15
各種サービス業	184,066	9.48	193,485	9.54
地方公共団体	32,864	1.69	35,192	1.73
その他	680,759	35.04	729,982	35.97
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,942,670		2,029,322	

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	貸出金	構成比	貸出金	構成比
設備資金	1,107,352	57.00	1,200,824	59.17
運転資金	835,318	43.00	828,497	40.83
合計	1,942,670	100.00	2,029,322	100.00

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	6,726	—	8,045	—
債権	12,425	377	12,801	382
商品	—	—	—	—
不動産	485,880	261	539,858	240
その他	8,208	—	8,331	—
小計	513,242	638	569,036	623
保証	947,270	1,635	981,594	1,844
信用	482,157	10,497	478,690	10,887
合計	1,942,670	12,772	2,029,322	13,355

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

	平成28年9月30日(A)		平成29年9月30日(B)		増減(B)-(A)
		構成比		構成比	
消費者ローン	15,972	2.24	17,910	2.35	1,938
住宅ローン	697,160	97.76	745,262	97.65	48,102
合計	713,132	100.00	763,173	100.00	50,041

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成28年9月期					平成29年9月期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
一般貸倒引当金	5,274	5,052	-	*5,274	5,052	5,082	4,854	-	*5,082	4,854	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	3,965	3,974	197	*3,767	3,974	4,559	3,217	587	*3,972	3,217	*洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
貸出金償却額	100	104

特定海外債権残高

該当事項はありません。

償却・引当の方針

自己査定区分	資産区分(金融再生法)	償却・引当方針
破綻先債権 実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を引当
破綻懸念先債権	危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当
要注意先債権 (要管理先債権) (その他の要注意先債権)	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
正常先債権	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当

*厳格な自己査定に基づいて、新「金融検査マニュアル」に沿った引当方針により実施しています。

リスク管理債権

破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額

(単位:百万円、%)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	367	0.01	159	0.00
延滞債権額	29,262	1.50	28,234	1.39
3ヵ月以上延滞債権額	86	0.00	26	0.00
貸出条件緩和債権額	2,658	0.13	2,499	0.12
合計(A)	32,374	1.66	30,921	1.52
担保・保証等回収可能見込額(B)	23,841		23,793	
個別貸倒引当金残高	3,371		2,691	
一般貸倒引当金残高	64		36	
貸倒引当金残高計(C)	3,435		2,728	
カバー率(B)+(C) (A)	84.25		85.77	

(注)破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、平成29年9月30日でその金額は18,118百万円です。

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権

(単位:百万円、%)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	6,141 (0.30)	5,166 (0.24)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	23,776 (1.19)	23,479 (1.12)
要管理債権 (総与信残高に占める比率)	2,745 (0.13)	2,526 (0.12)
合計 (A) (総与信残高に占める比率)	32,663 (1.64)	31,171 (1.49)
担保・保証等回収可能見込額(B)	23,909	23,857
個別貸倒引当金残高	3,559	2,860
一般貸倒引当金残高	64	36
貸倒引当金残高計(C)	3,624	2,897
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	84.29	85.83

(注) 1.資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

2.貸倒引当金残高=一般貸倒引当金残高+個別貸倒引当金残高

3.平成29年9月末の総与信額は、平成28年9月末比89,125百万円増加し、2,080,099百万円となりました。このうち金融再生法に基づく正常債権は、2,048,928百万円となっています。

4.与信額には貸出金のほか、社債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金が含まれています。この点で、貸出金のみを対象としている「リスク管理債権」とは計上基準が異なります。

保有有価証券残高

(単位:百万円、%)

		平成28年9月期				平成29年9月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国債	国内業務部門	75,380	15.06	82,943	16.71	59,904	11.30	63,048	12.40
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	国内業務部門	56,489	11.29	55,709	11.23	58,738	11.08	57,444	11.30
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	国内業務部門	199,717	39.90	197,946	39.88	191,614	36.16	198,472	39.03
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	国内業務部門	27,895	5.57	17,574	3.54	33,252	6.27	17,137	3.37
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	国内業務部門	90,152	18.01	83,040	16.73	108,199	20.42	99,471	19.56
	国際業務部門	50,926	10.17	59,096	11.91	78,283	14.77	72,931	14.34
うち外国債券	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	50,926	10.17	59,095	11.91	78,283	14.77	72,931	14.34
うち外国株式	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	国内業務部門	449,634	89.83	437,214	88.09	451,709	85.23	435,573	85.66
	国際業務部門	50,926	10.17	59,096	11.91	78,283	14.77	72,931	14.34

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	平成28年9月30日	9,037	25,228	23,217	-	6,266	11,631	-	75,380
	平成29年9月30日	20,023	21,604	4,168	-	3,073	11,034	-	59,904
地方債	平成28年9月30日	3,781	21,970	8,975	-	21,761	-	-	56,489
	平成29年9月30日	11,653	16,101	3,284	5,583	22,116	-	-	58,738
社債	平成28年9月30日	26,177	99,143	43,661	10,461	20,273	-	-	199,717
	平成29年9月30日	68,807	42,637	41,942	6,440	31,786	-	-	191,614
株式	平成28年9月30日							27,895	27,895
	平成29年9月30日							33,252	33,252
その他の証券	平成28年9月30日	11,100	33,247	24,354	-	42,893	1,016	28,467	141,078
	平成29年9月30日	5,123	28,108	31,479	6,972	87,921	3,800	23,076	186,482
うち外国債券	平成28年9月30日	10,216	25,168	14,541	-	-	1,000	-	50,926
	平成29年9月30日	4,530	26,630	23,350	6,410	14,374	2,987	-	78,283
うち外国株式	平成28年9月30日							0	0
	平成29年9月30日							0	0

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
国債	-	-
地方債	3,100	3,000
政府保証債	301	800
合計	3,401	3,800

公共債窓販実績

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
国債	54	171
地方債	149	78
政府保証債	-	-
合計	204	249

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	期中売買高	平均残高	期中売買高	平均残高
商品国債	12	0	54	0
商品地方債	160	98	37	44
合計	173	98	91	44

*商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

有価証券の時価情報

1.満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
		中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	32,558	32,914	356	33,147	33,419	272
	その他	1,000	1,074	74	1,000	1,019	19
	小計	33,558	33,988	430	34,147	34,439	291
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	1,481	1,398	△82	2,077	2,055	△21
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,481	1,398	△82	2,077	2,055	△21
合計	35,039	35,387	348	36,224	36,494	270	

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
子会社株式	733	733
関連会社株式	—	—
合計	733	733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,613	10,589	11,023	29,477	13,379	16,098
	債券	285,819	281,323	4,495	230,992	229,452	1,539
	国債	69,431	67,677	1,753	52,926	52,483	443
	地方債	56,489	55,051	1,437	44,241	43,627	613
	社債	159,899	158,593	1,305	133,824	133,341	483
	その他	67,412	65,585	1,826	79,290	78,202	1,087
	小計	374,844	357,498	17,346	339,760	321,035	18,725
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,285	5,071	△785	1,779	1,949	△170
	債券	11,728	11,973	△245	44,041	44,371	△330
	国債	5,949	6,133	△184	6,978	7,113	△135
	地方債	—	—	—	14,497	14,554	△56
	社債	5,779	5,839	△60	22,565	22,704	△138
	その他	72,664	76,972	△4,308	106,189	109,891	△3,701
小計	88,678	94,017	△5,339	152,010	156,212	△4,202	
合計	463,522	451,516	12,006	491,770	477,247	14,522	

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
株式	1,262	1,261
その他	2	2
合計	1,265	1,264

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
評価差額	12,006	14,522
その他有価証券	12,006	14,522
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産 (又は(△)繰延税金負債)	△3,078	△3,693
その他有価証券評価差額金	8,928	10,829

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

デリバティブ取引情報

[平成28年9月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引(平成28年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	金先利物	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	金先渡契約	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金スワップ	受取固定・支払変動	19,707	19,249	586	586
		受取変動・支払固定	19,707	19,249	△285	△285
		受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	15,268	14,641	△21	△21
		買 建	15,268	14,641	21	21
	合計					300

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成28年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超				
金融商品取引所	通先貨物	売 建	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	
店頭	通貨スワップ		30,936	25,797	20	20	
	為予替約	売 建	3,762	-	142	142	
		買 建	1,536	-	△10	△10	
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	
	その他	売 建	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	
	合計					152	152

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引(平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

[平成29年9月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引(平成29年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	金先利物	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	金先渡契約	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金スワップ	受取固定・支払変動	19,024	17,794	407	407
		受取変動・支払固定	19,024	17,794	△137	△137
		受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	12,869	12,437	△55	△55
		買 建	12,869	12,437	55	55
	合計					270

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成29年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超				
金融商品取引所	通先貨物	売 建	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	
店頭	通貨スワップ		27,247	19,027	11	11	
	為予替約	売 建	20,509	-	△322	△322	
		買 建	5,697	-	13	13	
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	
	その他	売 建	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	
	合計					△297	△297

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引(平成29年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引(平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引(平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成29年9月30日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成29年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成29年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引(平成29年9月30日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引(平成29年9月30日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(平成29年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成29年9月30日現在)

該当事項はありません。

オフバランス取引

1. 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	平成28年 9月30日	平成29年 9月30日	平成28年 9月30日	平成29年 9月30日	
金利及び通貨スワップ	703	652	24	19	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	37	207	1	2	将来の受渡日に、特定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	-	-	-	-	将来の特定期日又は特定期間内に、予め定められた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品 (キャップ取引)	152	257	1	1	一定期間にわたって、予め定められた支払金利の上限を保証する取引
合 計	894	1,117	27	23	

(注) 1.上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しています。

2.国内基準の対象となっていない取引(所取引、原契約期間が5日間以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成28年 9月30日	平成29年 9月30日
金利及び通貨スワップ	-	-
先物外国為替取引	15	54
金利及び通貨オプション	-	-
その他の金融派生商品	-	-
合 計	15	54

2. 与信関連取引

(単位:億円)

	契約金額		商品名
	平成28年 9月30日	平成29年 9月30日	
コミットメント	4,888	4,826	貸越契約の枠空きなど
保証取引	127	133	支払承諾など
その他	-	-	
合 計	5,016	4,960	

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

資本の状況・株主の状況

資本金

(単位:千円)

	増減資額 (△は減資額)	増減資後 資本金	摘要
平成3年3月31日	157,901	22,879,676	転換社債の転換(平成2年4月1日～平成3年3月31日)
平成4年3月31日	70,893	22,950,570	転換社債の転換(平成3年4月1日～平成4年3月31日)
平成5年3月31日	8,487	22,959,057	転換社債の転換(平成4年4月1日～平成4年9月29日)
平成5年4月1日	2,687,795	25,646,852	有償株主割当(1:0.1) 1,979,040株 発行価格2,650円 資本組入額 1,325円 失権株等公募 26,773株 // 4,898円 // 2,449円
平成11年9月17日	17,582,681	43,229,533	有償第三者割当 普通株式 21,701,700株 1株につき 発行価格 1,390円 第一種優先株式 1株につき 資本組入額 695円 1,250,000株 1株につき 発行価格 4,000円 資本組入額 2,000円
平成12年8月15日	27,999,860	71,229,393	有償第三者割当 普通株式 6,956,400株 1株につき 発行価格 1,150円 第二種優先株式 1株につき 資本組入額 1,150円 5,000,000株 1株につき 発行価格 4,000円 資本組入額 4,000円
平成12年9月27日	△43,300,000	27,929,393	減資により前期繰越損失をてん補したものです。
平成12年9月30日	30,012,500	57,941,893	有償第三者割当 第三種優先株式 1株につき 発行価格 3,500円 17,150,000株 1株につき 資本組入額 1,750円
平成25年1月11日	16,000,000	73,941,893	有償第三者割当 第四種優先株式 1株につき 発行価格 5,000円 6,400,000株 1株につき 資本組入額 2,500円
平成25年1月11日	△16,000,000	57,941,893	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
平成27年7月23日	3,633,600	61,575,493	有償一般募集 普通株式 10,000,000株 1株につき 発行価格 726.72円 資本組入額 363.36円
平成27年8月3日	545,040	62,120,533	有償第三者割当 普通株式 1,500,000株 1株につき 発行価格 726.72円 資本組入額 363.36円
平成29年1月30日	5,760,000	67,880,533	有償一般募集 第1回第六種優先株式 1株につき 発行価格 19,200円 600,000株 1株につき 資本組入額 9,600円
平成29年1月30日	△5,760,000	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。

発行済株式の総数(平成29年9月30日現在)

発行済株式の総数…普通株式62,222,045株(1単元の株式数は100株)

・第二種優先株式 5,000,000株

・第四種優先株式 4,650,000株

・第1回第六種優先株式 600,000株、合計72,472,045株です。

大株主一覧(平成29年9月30日現在)

①普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	9,583,910株	15.41%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,871,500	4.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,660,600	4.27
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	1,338,275	2.15
坂本飼料株式会社	千葉県銚子市松岸町3-216-1	1,249,700	2.00
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,197,500	1.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,158,200	1.86
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,136,000	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,004,300	1.61
千葉興業銀行行員持株会	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2	960,517	1.54
計		23,160,502	37.24

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(36,066株)を控除して、算出しております。

②第二種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,000,000株	100.00%
計		5,000,000	100.00

③第四種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
キックマン株式会社	千葉県野田市野田250	200,000株	4.30%
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	200,000	4.30
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋1-1-19	180,000	3.87
株式会社クレックス	千葉県千葉市若葉区加曾利町690	160,000	3.44
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町3-3-23	160,000	3.44
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	100,000	2.15
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1-1	100,000	2.15
京葉瓦斯株式会社	千葉県市川市市川南2-8-8	100,000	2.15
株式会社ケーヨー	千葉県千葉市若葉区みつわ台1-28-1	100,000	2.15
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1-1	100,000	2.15
フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷3-39-4	100,000	2.15
計		1,500,000	32.25

④第1回第六種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-6	100,000株	16.66%
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	100,000	16.66
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町3-3-23	100,000	16.66
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2-11	100,000	16.66
株式会社クレックス	千葉県千葉市若葉区加曾利町690	30,000	5.00
株式会社サトー商会	宮城県仙台市宮城野区扇町5-6-22	25,000	4.16
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上1-1-2	20,000	3.33
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1-1	15,000	2.50
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1-1	15,000	2.50
公益財団法人日産財団	神奈川県横浜市西区高島2-6-32	15,000	2.50
計		520,000	86.66

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の
状況等について

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当中間連結会計期間の業績については、次のとおりとなりました。

主要勘定の残高は、預金2兆4,493億円、貸出金2兆227億円、有価証券5,301億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、貸出金利息など資金運用収益の減少等により、前中間連結会計期間比1億62百万円減少して254億12百万円となりました。一方、経常費用は、前中間連結会計期間並みの204億62百万円となりました。この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比2億3百万円減少して49億50百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税等合計の減少により、前中間連結会計期間比5億23百万円増加して38億79百万円となりました。

セグメントごとの業績の状況につきましては、銀行業の経常収益は前中間連結会計期間比1億93百万円減少して214億13百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比1億46百万円減少して47億25百万円、リース業の経常収益は前中間連結会計期間比98百万円増加して41億13百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比23百万円減少して68百万円、信用保証・クレジットカード業の経常収益は前中間連結会計期間比7百万円増加して10億39百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比32百万円増加して5億46百万円、その他の事業の経常収益は前中間連結会計期間比41百万円増加して12億41百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比80百万円減少して28百万円となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、平成28年9月末比0.13ポイント低下して8.76%となりました。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成27年9月期 [自平成27年4月1日 至平成27年9月30日]	平成28年9月期 [自平成28年4月1日 至平成28年9月30日]	平成29年9月期 [自平成29年4月1日 至平成29年9月30日]	平成28年3月期 [自平成27年4月1日 至平成28年3月31日]	平成29年3月期 [自平成28年4月1日 至平成29年3月31日]
連結経常収益	26,492	25,575	25,412	53,884	52,255
連結経常利益	6,270	5,154	4,950	12,566	9,322
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	4,387	3,356	3,879	7,901	6,388
連結中間包括利益	△66	△622	5,579		
連結包括利益				1,174	3,631
連結純資産額	145,489	144,009	154,254	146,737	150,724
連結総資産額	2,599,237	2,614,886	2,751,121	2,612,058	2,694,580
1株当たり純資産額	1,463.16円	1,434.55円	1,548.12円	1,449.71円	1,465.62円
1株当たり中間(当期)純利益金額	79.82円	53.99円	62.39円	101.99円	67.41円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	46.35円	26.88円	32.49円	75.03円	45.34円
自己資本比率	5.49%	5.39%	5.49%	5.51%	5.48%
連結自己資本比率(国内基準)	9.08%	8.89%	8.76%	8.81%	8.68%
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,629	△2,631	16,605	18,108	23,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,262	3,531	△13,280	34,279	△10,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,231	△2,114	△2,060	6,231	273
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	120,250	112,671	128,509	113,766	127,073
従業員数[外、平均臨時従業員数]	1,466人[1,106人]	1,489人[1,105人]	1,524人[1,060人]	1,422人[1,106人]	1,442人[1,095人]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計-(中間)期末新株予約権-(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

連結リスク管理債権額

(単位:百万円、%)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	536	0.02	318	0.01
延滞債権額	30,051	1.55	28,788	1.42
3ヵ月以上延滞債権額	86	0.00	26	0.00
貸出条件緩和債権額	2,659	0.13	2,499	0.12
合計	33,333	1.71	31,633	1.56

セグメント情報等

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、銀行本体における銀行業務を中心に、各連結子会社においてリース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当グループは、当行及び連結子会社を基礎とした金融サービスに係る事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証・クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務など、総合的に銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を営んでおります。「信用保証・クレジットカード業」は、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジットカード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	21,122	3,759	569	25,452	120	25,572	3	25,575
セグメント間の内部経常収益	484	255	462	1,201	1,079	2,281	△2,281	-
計	21,606	4,015	1,031	26,653	1,199	27,853	△2,278	25,575
セグメント利益	4,872	92	514	5,478	109	5,587	△433	5,154
セグメント資産	2,598,499	25,494	10,144	2,634,138	1,605	2,635,744	△20,858	2,614,886
セグメント負債	2,458,301	23,465	6,164	2,487,931	376	2,488,307	△17,430	2,470,876
その他の項目								
減価償却費	976	38	8	1,022	66	1,089	△27	1,062
資金運用収益	14,761	6	34	14,802	0	14,803	△411	14,391
資金調達費用	486	81	3	571	-	571	△10	560
特別利益	2	-	-	2	-	2	-	2
(固定資産処分益)	(2)	(-)	(-)	(2)	(-)	(2)	(-)	(2)
特別損失	176	12	-	189	-	189	-	189
(固定資産処分損)	(17)	(12)	(-)	(30)	(-)	(30)	(-)	(30)
(減損損失)	(159)	(-)	(-)	(159)	(-)	(159)	(-)	(159)
税金費用	1,277	22	160	1,460	36	1,497	0	1,497
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	973	276	-	1,250	48	1,299	△15	1,283

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。

3. 外部顧客に対する経常収益の調整額3百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジットカード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	20,933	3,877	592	25,402	71	25,474	△61	25,412
セグメント間の内部経常収益	480	236	447	1,164	1,170	2,334	△2,334	-
計	21,413	4,113	1,039	26,567	1,241	27,809	△2,396	25,412
セグメント利益	4,725	68	546	5,339	28	5,368	△418	4,950
セグメント資産	2,735,374	26,973	11,133	2,773,481	1,704	2,775,185	△24,064	2,751,121
セグメント負債	2,586,233	24,644	6,851	2,617,729	366	2,618,095	△21,228	2,596,866
その他の項目								
減価償却費	992	38	12	1,043	83	1,127	△25	1,101
資金運用収益	14,100	9	30	14,139	0	14,140	△413	13,726
資金調達費用	554	67	3	625	-	625	△12	612
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	40	-	-	40	-	40	-	40
(固定資産処分損)	(40)	(-)	(-)	(40)	(-)	(40)	(-)	(40)
税金費用	781	21	158	961	9	971	0	971
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,304	2	2	1,308	10	1,319	19	1,339

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
 2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、コンピュータシステムの開発販売・保守管理業務を含んでおります。
 3.外部顧客に対する経常収益の調整額△61百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,079	3,988	3,759	4,748	25,575

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	11,994	3,753	3,877	5,787	25,412

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証・クレジット カード業	計		
減 損 損 失	159	—	—	159	—	159

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

		前中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
(資産の部)	現金預け金	114,967	129,984
	買入金銭債権	150	116
	商品有価証券	37	37
	有価証券	500,467	530,198
	貸出金	1,938,312	2,022,778
	外国為替	1,617	2,460
	その他資産	27,671	33,313
	有形固定資産	19,785	20,175
	無形固定資産	2,563	2,647
	繰延税金資産	8,299	6,654
	支払承諾見返	12,773	13,356
	貸倒引当金	△11,760	△10,601
	資産の部合計	2,614,886	2,751,121
(負債の部)	預金	2,370,894	2,449,304
	譲渡性預金	29,400	65,700
	債券貸借取引受入担保金	—	16,990
	借入金	24,204	26,485
	外国為替	235	121
	その他負債	22,193	14,760
	退職給付に係る負債	10,201	9,055
	役員退職慰労引当金	40	51
	睡眠預金払戻損失引当金	933	890
	繰延税金負債	—	150
	支払承諾	12,773	13,356
負債の部合計	2,470,876	2,596,866	
(純資産の部)	資本金	62,120	62,120
	資本剰余金	6,971	9,402
	利益剰余金	66,070	70,925
	自己株式	△60	△39
	株主資本合計	135,102	142,409
	その他有価証券評価差額金	8,952	10,866
	退職給付に係る調整累計額	△2,872	△2,234
	その他の包括利益累計額合計	6,080	8,632
	新株予約権	36	48
	非支配株主持分	2,790	3,164
純資産の部合計	144,009	154,254	
負債及び純資産の部合計	2,614,886	2,751,121	

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
経常収益	25,575	25,412
資金運用収益	14,391	13,726
（うち貸出金利息）	(11,767)	(11,169)
（うち有価証券利息配当金）	(2,357)	(2,417)
役務取引等収益	4,458	4,888
その他業務収益	1,596	785
その他経常収益	5,130	6,012
経常費用	20,421	20,462
資金調達費用	560	612
（うち預金利息）	(411)	(348)
役務取引等費用	1,772	1,859
その他業務費用	716	357
営業経費	13,054	13,104
その他経常費用	4,317	4,527
経常利益	5,154	4,950
特別利益	2	-
固定資産処分益	2	-
特別損失	189	40
固定資産処分損	30	40
減損損失	159	-
税金等調整前中間純利益	4,967	4,910
法人税、住民税及び事業税	323	364
法人税等調整額	1,173	607
法人税等合計	1,497	971
中間純利益	3,469	3,938
非支配株主に帰属する中間純利益	113	59
親会社株主に帰属する中間純利益	3,356	3,879

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
中間純利益	3,469	3,938
その他の包括利益	△4,092	1,640
その他有価証券評価差額金	△4,310	1,449
退職給付に係る調整額	217	191
中間包括利益	△622	5,579
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△751	5,334
非支配株主に係る中間包括利益	128	244

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の
状況等について

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	6,971	64,831	△67	133,856
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,114		△2,114
親会社株主に帰属する中間純利益			3,356		3,356
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		7	4
利益剰余金から資本剰余金への振替		2	△2		-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	1,238	6	1,245
当中間期末残高	62,120	6,971	66,070	△60	135,102

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,278	△3,090	10,188	31	2,661	146,737
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,114
親会社株主に帰属する中間純利益						3,356
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						4
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△4,325	217	△4,107	5	128	△3,973
当中間期変動額合計	△4,325	217	△4,107	5	128	△2,727
当中間期末残高	8,952	△2,872	6,080	36	2,790	144,009

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	9,413	69,105	△60	140,579
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,059		△2,059
親会社株主に帰属する中間純利益			3,879		3,879
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△11		21	10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	△11	1,819	21	1,829
当中間期末残高	62,120	9,402	70,925	△39	142,409

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,602	△2,425	7,177	47	2,919	150,724
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,059
親会社株主に帰属する中間純利益						3,879
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,263	191	1,455	0	244	1,700
当中間期変動額合計	1,263	191	1,455	0	244	3,530
当中間期末残高	10,866	△2,234	8,632	48	3,164	154,254

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,967	4,910
減価償却費	1,062	1,101
減損損失	159	—
貸倒引当金の増減(△)	△260	△1,653
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△360	△399
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△103	△165
資金運用収益	△14,391	△13,726
資金調達費用	560	612
有価証券関係損益(△)	△648	△818
為替差損益(△は益)	△120	△171
固定資産処分損益(△は益)	28	40
商品有価証券の純増(△)減	115	6
貸出金の純増(△)減	△25,696	△33,057
預金の純増減(△)	32,534	58,829
譲渡性預金の純増減(△)	△26,700	—
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	719	400
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	5,783	△6
コールローン等の純増(△)減	414	15
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	△239
外国為替(資産)の純増(△)減	2,250	41
外国為替(負債)の純増減(△)	160	33
資金運用による収入	14,853	13,787
資金調達による支出	△589	△719
その他	2,920	△11,818
小計	△2,348	17,007
法人税等の支払額	△282	△402
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,631	16,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△67,157	△86,114
有価証券の売却による収入	30,612	41,948
有価証券の償還による収入	40,925	32,112
有形固定資産の取得による支出	△580	△756
有形固定資産の売却による収入	19	—
無形固定資産の取得による支出	△287	△470
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,531	△13,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,114	△2,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,114	△2,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	171
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,094	1,436
現金及び現金同等物の期首残高	113,766	127,073
現金及び現金同等物の中間期末残高	112,671	128,509

*キャッシュ・フロー
当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益49億円、貸出金の増加330億円、預金の増加588億円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは166億円(前中間連結会計期間比192億円増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の売却・償還による収入740億円、有価証券の取得による支出861億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは△132億円(前中間連結会計期間比168億円減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金支払20億円により、財務活動によるキャッシュ・フローは△20億円(前中間連結会計期間比0億円増加)となりました。
この結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は1,285億円(前中間連結会計期間比158億円増加)となりました。

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況・資本の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) 注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社

ちば興銀カードサービス株式会社

ちば興銀ビジネスサービス株式会社

千葉総合リース株式会社

ちば興銀コンピュータソフト株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は親会社と同一であります。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,118百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税抜方式によっております。

追加情報

(減損会計における資産のグループ化方法の一部変更)

減損会計における資産のグループ化の方法は、営業店舗については、従来は独立営業店舗単位としておりましたが、当中間連結会計期間より、ブロック営業体制が確立したことに伴い、特殊店舗を除きブロック単位へ変更しております。

中間連結貸借対照表関係

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	318百万円
延滞債権額	28,788百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	26百万円
------------	-------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	2,499百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	31,633百万円
-----	-----------

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,245百万円

6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

1,012百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	45,762百万円
担保資産に対応する債務	
預金	329百万円
債券貸借取引受入担保金	16,990百万円
借入金	6,877百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	5,010百万円
その他資産	4,028百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	10百万円
金融商品等差入担保金	247百万円
保証金	1,691百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	455,795百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	386,495百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	23,031百万円
---------	-----------

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

劣後特約借入金	5,000百万円
---------	----------

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

35,224百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	909百万円
償却債権取立益	318百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	5,567百万円
-------	----------

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	104百万円
-------	--------

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間		当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	62,222	—	—	62,222	
第二種優先株式	5,000	—	—	5,000	
第四種優先株式	4,650	—	—	4,650	
第1回第六種 優先株式	600	—	—	600	
合計	72,472	—	—	72,472	
自己株式					
普通株式	54	0	19	36	(注)
合計	54	0	19	36	

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少		
当行	ストック・オ プションとして の新株予約権		—	—	—	48	
合計			—	—	—	48	

3. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	186	3	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日
	第二種優先 株式	520	104	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日
	第四種優先 株式	1,023	220	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日
	第1回第六種 優先株式	330	550	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	129,984百万円
その他預け金	△1,474百万円
現金及び現金同等物	128,509百万円

リース取引関係

(貸主側)

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額

1. リース投資資産	(単位:百万円)
その他資産	243
2. リース債務	(単位:百万円)
その他負債	223

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	129,984	129,984	—
(2)商品有価証券			
売買目的有価証券	37	37	—
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	36,224	36,494	270
其他有価証券	492,709	492,709	—
(4)貸出金	2,022,778		
貸倒引当金(*1)	△9,621		
	2,013,156	2,031,019	17,862
資産計	2,672,112	2,690,246	18,133
(1)預金	2,449,304	2,449,544	240
負債計	2,449,304	2,449,544	240
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(26)	(26)	—
デリバティブ取引計	(26)	(26)	—

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び満期のある預け金のうち預入期間1年以内のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち預入期間1年を超えるものについては、将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリーに近い市場利子率で割り引くことにより算定しております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私債は、発行体の信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もりリスク・フリーに近い市場利子率で割り引いて算出しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利による事業性貸出は、債務者の内部格付及び期間に基づく区分ごとに、保全を考慮した予想デフォルト率により算出した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリーに近い市場利子率で割り引いて時価を算定しております。固定金利による住宅ローン及び消費者ローンは、期間に基づく区分ごとに、元利金合計額を、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引くことにより時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する表示利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ、金利キャップ等)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)	
区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)	1,261
② 組合出資金(*2)	2
合計	1,264

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
 (*2)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名 (単位:百万円)

営業経費	11
------	----

2. ストック・オプションの内容

	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当取締役4名及び執行役員11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 42,200株
付与日	平成29年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成29年7月22日から平成29年7月21日まで
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	540円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。
 2. 1株あたりに換算して記載しております。

資産除去債務関係

該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	1,548円12銭
純資産の部の合計額	154,254百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	57,983百万円
うち優先株式払込金額	54,770百万円
うち新株予約権	48百万円
うち非支配株主持分	3,164百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	96,271百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	62,185千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	62.39円
親会社株主に帰属する中間純利益	3,879百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	3,879百万円
普通株式の期中平均株式数	62,176千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	32.49円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	-百万円
普通株式増加数	57,225千株
うち優先株式	57,128千株
うち新株予約権	96千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

重要な後発事象

該当事項はありません。

●当行の中間連結財務諸表(中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。なお、前中間連結会計期間の中間連結貸借対照表は、前年度の中間監査を受けております。

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について